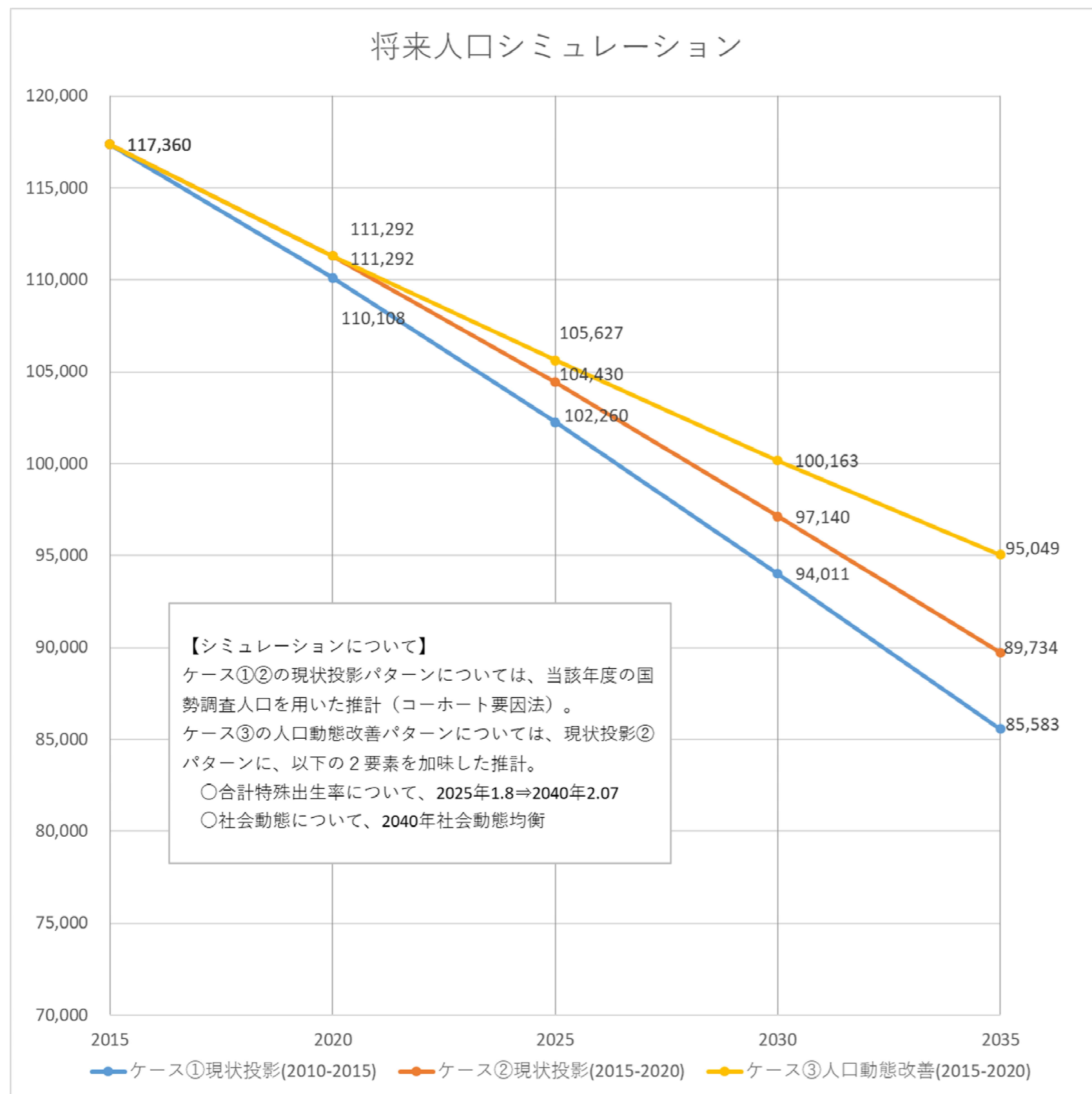


第7次総合計画（案）	第6次総合計画
<p>日本の総人口は、平成20（2008）年から減少局面に入っており、今後、さらなる人口減少は避けられないと予測されています。</p> <p>人口は、今後のまちづくりの方向性を検討する際の重要な指標です。人口減少は、地域における消費量や消費額が減少し、地域の経済活動が縮小するのみならず、それに伴う税収減による行政サービス水準の低下につながります。また、地域のあらゆる活動の担い手の不足により、地域コミュニティの機能低下や生活関連サービスの縮小などにつながるなど、市民生活に様々な影響を与えています。</p> <p>本市の人口は、昭和30年代半ばに21万人近くまで達しましたが、以降、減少が続いており、令和2（2020）年の国勢調査では、111,281人となりました。</p> <p>こうした人口減少の主な要因は、基幹産業の衰退等により、市外への転出が市内への転入を上回る社会動態の減でしたが、平成元（1989）年からは、死亡数が出生数を上回る自然動態の減による影響も加わっています。</p> <p>近年における人口動態については、10年ほど前まで1,000人を超えていた年間の社会動態の減少数が、この数年はおよそ200～500人程度となるなど改善傾向にあります。また、少子高齢化に伴って出生数が減少し、死亡数は増加していることから、自然動態の減少幅は拡大傾向にあり、高齢化率は37.6%（令和4（2022）年10月現在）と国や県の20年以上先を行くような状況にあります。一方で、本市の合計特殊出生率は、平成17（2005）年以降は上昇傾向が続いており、令和2（2020）年は国の1.33や福岡県の1.41を上回る1.53となるなど、国・県より高くなっています。</p> <p>こうした状況にあるものの、平成30（2018）年3月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の推計（国勢調査人口、中位推計）によれば、本市の令和22（2040）年の人口は、82,171人まで減少するとされています。しかしながら、平成25（2013）年3月時の本市の令和22（2040）年の推計人口78,862人より上振れし明るい材料も出てきています。</p> <p>本市の人口減少が今後もこのように推移していくと予測される中、人口減少をより緩やかにするには、人口移動の改善や合計特殊出生率の向上はもとより、次世代を育む若い世代の増加に取り組むことが必要となります。そこで、国全体で人口減少を喫緊の課題と捉えた更なる施策の充実が図られることを鑑み、2035年の人口を10万人と想定し、その実現に取り組んでいくこととします。</p>	<p>人口は、今後のまちづくりの方向性を検討する際の重要な指標です。人口の減少は、生活関連サービスの縮小や税収減による行政サービス水準の低下、地域コミュニティの機能低下など、市民生活に様々な影響を与えるとされています。</p> <p>日本の総人口は、平成20（2008）年から減少局面に入っており、今後、さらなる人口減少は避けられないものと予測されています。</p> <p>本市の人口は昭和30年代半ばに21万人近くまで達しましたが、以降、減少が続いており、平成27（2015）年には12万人を下回る状況となりました。</p> <p>人口減少に転じた主な要因は、基幹産業の衰退等により市外への転出が転入を上回る社会減でした。また、平成元（1989）年からは、死亡数が出生数を上回る自然減の影響も加わっています。合わせて、本市の少子高齢化が進み、高齢化率は36.3%（平成31（2019）年4月現在）と国や県の20年先を行くとも言われており、現在もそれらの傾向は継続しています。</p> <p>そのうち、自然動態については、出生数は減少し、死亡数は増加していることから、その減少幅は拡大傾向にあります。一方、本市合計特殊出生率は、平成17（2005）年以降は上昇傾向が続いており、平成29(2017)年は国の1.43や福岡県の1.51を上回る1.69となるなど、国・県より総じて高くなっています。</p> <p>また、社会動態については、10年ほど前まで減少数が年間1,000人を超えていたものの、ここ3～4年ではおよそ200～500人程度となり、全体的に改善の傾向にあります。このように、本市の人口動態については明るい材料も出てきていますが、人口減少をより緩やかにするには、人口移動の収束や合計特殊出生率の向上はもとより、出産を担う世代の人口減少の緩和に取り組むことが必要です。</p> <p>平成30（2018）年3月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の推計（国勢調査人口、中位推計）によれば、本市の令和22（2040）年の人口は、82,171人まで減少するとされています。平成25（2013）年3月時の本市の令和22（2040）年の推計人口78,862人より上振れしているものの、人口減少が今後も続くという依然として厳しい状況にあります。</p> <p>本市の人口減少がこのように推移していくと予測される中、第5次総合計画に引き続き、人口減少を喫緊の課題と捉え、令和7（2025）年の人口を105,000人と想定し、その実現に取り組んでいくこととします。</p>

VI. 人口（案）



調整中